

2026年度「大宗連」事業計画＜基本方針＞

「大宗連」は、人々を救い導く立場であるべき宗教者が、むしろ部落差別問題において差別の担い手であったことに気づかされたという大きな事実と反省から、在阪の宗教教団が各々の教えの根源にたちかえり、部落差別を克服することを目的として、1982年に発足しました。

その目的実現のために、「大宗連」はこれまで多年にわたり、部落差別について啓発を進めると共に、加盟する教団・団体の啓発活動に共に取り組んでまいりました。

2026年2月28日、アメリカがイランへ軍事攻撃を開始し紛争が激化しています。また、イランはこの紛争を理由にホルムズ海峡の封鎖に踏み切り、原油の輸出を止めてしまいました。中東の原油に依存している国々は大きな打撃を受け、経済活動に深刻な影響が出ています。現在は紛争の当事国のみならず近隣の国々にまで影響が及び、多くの犠牲者、被害者が出ています。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、イスラエルによるパレスチナ侵攻については終結に向けての道筋が見えない状況です。これら紛争地域で生活する多くの一般市民はかなりの制限を受け、差別や貧困、恐怖に苦しめられています。世界各地で頻発する紛争では、必ず一般市民が身体的にも、精神的にも大きく傷つけられてしまいます。暴力で、生命と財産を脅かす行為は重大な人権侵害です。私たち宗教者は絶対非戦の精神を新たにし、あらゆる場所での暴力行為を非難し、一刻も早く収束に向かうよう祈り、人権問題の課題として風化させることなく啓発してまいります。

また、私たちは宗教者として、それぞれの宗派の教義を説くと同時に、現在も厳然としてある「部落差別」の解消に向けた取り組みを進める必要があります。固定概念を取り払い、時代に沿った柔軟な考え方や発想の転換に努め、啓発活動の在り方を考えてまいります。併せて差別を助長しない社会づくりへ取り組んでまいります。

さらに、現在も横行するあらゆる差別問題に着目し、私たちはこれまでの経験や体験をとおりて学んだことを、次世代に継承する体制を整え、後世に正しく伝える役目を担い行動してまいります。

以上のことから、今年度も大宗連結成の「原点にたちかえり」、これまで大宗連として取り組んできたが「未だ解決が図られない部落差別問題への取り組み」を中心的な視点として、「大宗連」主催の行事はもとより、各加盟教団や関係諸団体主催の研修等への積極的な参加を推し進めてまいります。さらに、私たちは部落差別をはじめとする一切の差別を解消するために人権に関わる諸問題について学びを深め、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される社会となるために活動することを基本方針といたします。

2026年度「大宗連」役員・常任委員・専門部会・事務局

【役 員】

議 長	小 林 聡 (日 本 聖 公 会)
副 議 長	吉 村 誠 治 (出 雲 大 社 教)
	四 斗 晴 彦 (金 光 教)
	飯 田 祐 子 (神 社 本 庁)
常任委員	松 家 宣 崇 (高 野 山 真 言 宗)
	伊 藤 忠 茂 (大 本)
	高 島 保 (金 光 教)
	齋 藤 英 明 (浄土真宗本願寺派)
	上 田 靈 宣 (真 言 宗 御 室 派)
	安 田 雅 (真 宗 大 谷 派)
	黒 澤 正 往 (真 宗 興 正 派)
	中 井 賢 隆 (真 宗 佛 光 寺 派)
	公 文 孝 枝 (新宗連同和推進連絡協議会)
	靈 群 徹 全 (西 山 浄 土 宗)
	金 子 丈 雄 (曹 洞 宗)
	山 本 道 明 (天 理 教)
	尾 島 信 之 (日 本 基 督 教 団)
	金 山 将 司 (日 本 聖 公 会)
	西 正 二 (念 法 眞 教 教 団)
	松 川 了 篤 (融 通 念 佛 宗)
	塚 原 昭 應 (和 宗)
監 事	成 田 信 哉 (金 光 教)
	山 口 孝 明 (大 本)
顧 問	北 浦 徳 次 (天 理 教)

【代表委員】

北 浦 徳 次 (天 理 教) 同和問題解決 (部落解放)・人権政策確立要求 大阪実行委員会
 関伽井 啓 三 (融通念佛宗) (一社) 部落解放・人権研究所
 大 江 拓 真 (真宗大谷派) 世界人権宣言大阪連絡会議
 金 山 将 司 (日本聖公会) 国際人権大学 (夜間) の実現をめざす大阪府民会議

【専門部会】

企画・研修部

大宗連事務局が兼務

広報部

福 田 吉 和 (天 理 教)

【事務局】

事 務 局 長 金 山 将 司 (日本聖公会)